



目次

リアリストは国際規範の夢を見るか？	2
新疆における中国共産党の国家建設： 1949 年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス (2)	4
議席と自治体 —コソボのボシュニャク人とボスニアのクロアチア人.....	6
戦勝 80 周年記念 ロシアと旧ソ連諸国による祭典	8
編集後記.....	10

リアリストは国際規範の夢を見るか？

小林弘幸（東大先端研・特任研究員）

4月7日、同盟研究の大家であり、しばしば「リアリスト（現実主義者）」の代表格とされるアメリカの国際政治学者、スティーヴン・ウォルトが、『Foreign Policy』における自らの連載で、「How to Ruin a Country: A step-by-step guide to Donald Trump's destruction of U.S. foreign policy（国を破滅させる方法：ドナルド・トランプによるアメリカ外交政策破壊のステップ・バイ・ステップガイド）」と題するエッセイを発表した¹。ウォルトらしい、簡にして要を得た文章だ。

ARGUMENT *An expert's point of view on a current event.*

How to Ruin a Country

A step-by-step guide to Donald Trump's destruction of U.S. foreign policy.



By Stephen M. Walt, a columnist at Foreign Policy and the Robert and Renée Belfer professor of international relations at Harvard University.



『Foreign Policy』に掲載されたウォルトの論考

ここでウォルトは、「彼（引用者注：トランプ大統領）」はまるで『アメリカの外交政策を台無しにするための5ステップガイド』を採用しているか

のようだ」と、現トランプ政権の外交政策を痛烈に批判している。ウォルトによれば、その「5ステップ」は以下のようなものだ。

- ステップ1：イエスマンと忠誠を誓う人間を大量起用する
- ステップ2：できるだけ多くの国と争う
- ステップ3：ナショナリズムの力を無視する
- ステップ4：国際的な規範を無視し、協定を破り、予測不能に振る舞う
- ステップ5：アメリカのパワーの基盤を破壊する

トランプ政権はこれらのステップを悉く「実践」し、アメリカの外交政策を破壊しているというわけだが、注目したいのは、「リアリスト」として知られるウォルトがステップ4として、「国際的な規範を無視し、協定を破り、予測不能に振る舞う」を挙げていることだ。一般的に、国際政治学における「リアリスト」は、「パワー（軍事力・経済力）」を重視し、国際政治における「規範」や「ルール」の重要性を軽く見る傾向があるが、ウォルトはここでしっかりと「規範」や「ルール」の重要性を説い

¹ Stephen M. Walt, "How to Ruin a Country: A step-by-step guide to Donald Trump's destruction of U.S. foreign policy" Foreign Policy, April 7, 2025.
<https://foreignpolicy.com/2025/04/07/trump-ruin-us-foreign-policy-country/> なお、ROLES は 2022 年、ウォルト氏本人にも登壇してもらい、ウォルト氏の著作についてのウェビナーを

開催している。ROLES の YouTube チャンネルで観ることが出来る。"The World of Balance of Threat: The Origins of Alliances Revisited" 「脅威の均衡による世界：『同盟の起源』再考」
https://youtu.be/T-Ne7bU_za8?si=zUzpGs_gpP8Kzua1

ている。それらが「正しい」からではない。それらがアメリカに取って「役に立つ」からだ。「賢明な大国の指導者は、国際規範やルール、そして制度が国際関係を管理し、弱小国をコントロールするのに役立つことを理解している」のだ。

ウォルトと似たような視点から、『中央公論』の 2025 年 5 月号で細谷雄一も「ニヒリズムの時代に規範を擁護する」という文章を書いている²。世界がトランプに振り回されている今だからこそ、国際政治における「規範」や「ルール」の意味について考えるべきなのだろう。

² 細谷雄一「ニヒリズムの時代に規範を擁護する」『中央公論』

2025 年 5 月号、28-35 頁。

新疆における中国共産党の国家建設：

1949 年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス（2）

田中周（東大先端研・特任研究員）

19 世紀末から 20 世紀初頭の中央アジアでは、ジャディード運動と呼ばれる近代的な教育改革が進められ、運動を主導した進歩的ムスリム知識人らによって自らを「テュルク」とする民族意識の醸成が図られた。新疆でも 1906 年にはこの運動の影響を受けた学校の建設が富裕商人の手で開始されている。このような状況下でソヴィエト政権が成立し、「民族自決」の原理に基づいて、各民族の領域的自治による連邦制がとられるようになった。中央アジアにおいては 1924 年に、ソ連の民族理論を体現した民族別の領域区分が導入され、それまでの歴史的および地理的な名称に基づいた領域区分からの再編が図られた。この「境界画定」を遂行するための準備作業として、中央アジアのテュルク系諸民族は、ウズベク、カザフ、クルグスなどに細分化され、1936 年までにソ連邦の構成要素として、それぞれの社会主義共和国が創設された（地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004 年、33-36 頁）。

また同じく境界画定の準備作業の一環として、1921 年にソ連領中央アジアで開催された「東トルキスタン出身者大会」では、新疆のテュルク系ムスリム定住民およびそのソヴィエト領への移住者に対して「ウイグル」という呼称と民族的枠組みが付与された。これはロシア人古代テュルク学者セルゲイ・マローフの発議に基づくとされているが（濱田正美「中央アジアと中華民国および人民共和国」間野英二編『アジアの歴史と文化 8：中央アジア史』

同朋舎、1999 年、201 頁）、民族名称の採用に至る経緯にはいまだ不明の点が多い。例えばソ連の民族政策による上からの民族名称の付与という図式の中で、「ウイグル」とされた住民からの働きかけが、どれほど存在したのかという問題は明らかではない。

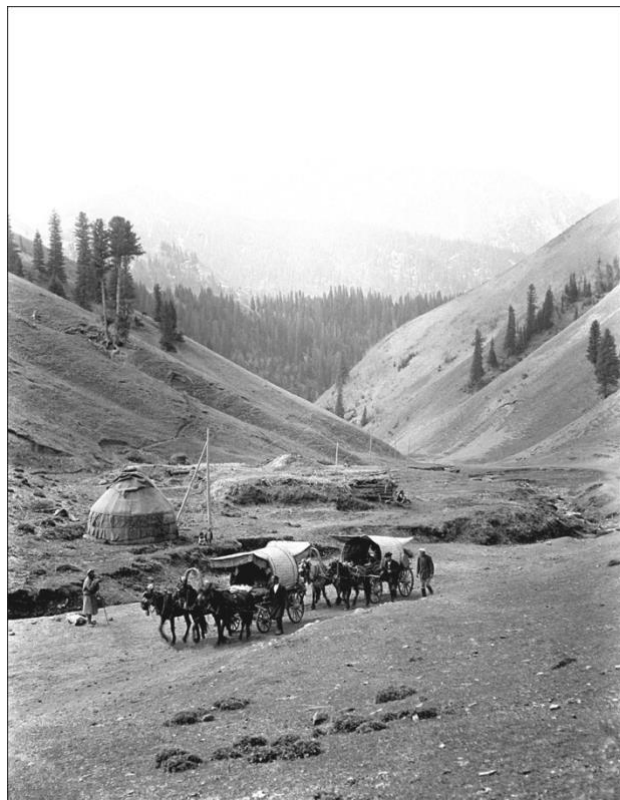
いずれにせよソヴィエト領中央アジアおよび新疆において、この 1921 年の決定を経て、1920 年代、1930 年代には未だ普遍的な民族意識とはいえないまでも、徐々に「ウイグル」という名称が当地住民の間で認知されていくこととなる（田中周「民族名称「ウイグル」の出現と採用：「回」から「維吾爾」へ」鈴木隆・田中周編『転換期中国の政治と社会集団（早稲田現代中国研究叢書 2）』国際書院、2013 年）。

それでは当時、中国の国民党政府は新疆のテュルク系ムスリムをどのように認識していたのであろうか。中華民国建国を宣言した 1912 年 1 月の「中華民国臨時大總統宣言書」で、孫文は「五族共和論」を公表した。ここでは「漢、満、蒙、回、蔵の諸地方を合わせて一国家となすことは、すなわち、漢、満、蒙、回、蔵の諸族を一つにすること」とされ、中華民国が、五族が暮らす旧清朝の領域と主権の正当なる継承者であることが主張された。しかし五族共和の本質は、それぞれが平等に共和政治を支えるというよりは、むしろ漢族以外の四族を漢族に同化させた単一民族を創出することを目指したものであった（『孫中山選集』人民出版社、1981 年、90 頁）。

ここで注意したいのは「回」である。回には纏回、纏頭回と呼ばれた現在のウイグル族にあたるテュルク系ムスリムのみならず、「漢回」と呼ばれる人々も含まれていた。漢回は現在の中華人民共和国における民族区分では回族にあたり、漢語を用い、外見的特徴は個人差があるものの漢族との見分けが付きにくい。すなわちイスラームを信奉する民族という特徴によって纏回と漢回は同じ「回」民族に分類されたが、当時両者は明確に区別されていたとは言い難い。

このような状況で、新疆では 1935 年に大きな変化が生じる。当時の新疆省政府の実権を握っていた盛世才のもと開かれた「第二次新疆民衆代表大会」において、それまで「纏回」と呼ばれていた人々を「維吾爾（ウイグル）」族と称し、これを正式名称とすることを公式に決定したのである（包爾漢『新疆五十年』文史資料出版社、1984 年、244-255 頁；張大軍『新疆風暴七十年』蘭溪出版社、1980 年、3446 頁）。ただし、この新疆での決定がすぐに国民党中央政府に反映されたわけではない。国民党機関紙である『中央日報』紙上では、その後も「纏回」という言葉が使用され続けた。これは国民政府の大漢族主義的思想の影響もさることながら、新疆省政府において「ウイグル」採用を決定した盛世才が名目上は中華民国に属しながらも、中央から距離を置いて独自に新疆を統治していたことに由来する。筆者が確認した限りでは、『中央日報』に「維吾爾（ウイグル）」の文字が登場するのは、新疆の近況が紹介された 1938 年 11 月 21 日の記事からである（『中央日報』民国 27 年 11 月 21 日）。だがその後も「唯吾樂」や「維吾兒」なる表記が使用されたり、また「維吾爾」としながらも、「纏回」や「纏頭」の注意書きが加えられたり（『中央日報』民国 30 年 1 月 9 日および民国 33 年 10 月 2 日；『中華民國統計提要 1940（国民政府主計処統

計局）』）、用語のぶれは 1940 年代に入ってもなお続いた。



カシュガル（1932 年）
[Mary Evans Picture Library / アフロ]

※「新疆における中国共産党の国家建設：1949 年以前にみる民族名称「ウイグル」の採用プロセス（3）」に続く

議席と自治体

—コソボのボシュニャク人とボスニアのクロアチア人

立田由紀恵（東大先端研・特任研究員）

コソボ議会の 120 議席は民族ごとに細かく議席が割り当てられており、それぞれの民族の複数の政党がその議席を巡って政争を行うという状況にある。多民族国家を自負するコソボが多民族国家にふさわしいシステムとして導入されたのだろうが、人口の 90%以上という圧倒的多数のアルバニア人が 100 議席を確保する中、例えば人口の 2%に過ぎないボシュニャク人に割り当てられた 3 議席にどれだけの意味があるのか、それを巡ってボシュニャク人の政党が互いに足を引っ張り合う状況は本当にボシュニャク人にとって望ましいものなのかと疑問に思っていた。

しかし現在、その議席の力を見せつけられている。2025 年 2 月に行われた総選挙で与党の自己決定運動は過半数割れし、少数民族政党の議席なしには連立政権を発足できない状況にある。現在議席を持つボシュニャク人の 3 政党のうちのひとつ、社会民主同盟の党首ドゥダ・バリェは、自らの持つ 1 議席と引き換えにボシュニャク人が多数派となる自治体を制定することを要求すると宣言した。バリェはかつてボシュニャク人の 3 議席すべてを持っていたヴァカト連合に属していたが、連合を出て社会民主同盟を創設した。そこで議席を手に入れたから

こそ、ボシュニャク人の代表として声を上げることができている。

割り当てられた議席と自民族を多数派とする自治体の要求、ということで連想したのはボスニアのクロアチア人だ。1995 年に停戦をもたらした Dayton 和平合意で、ボスニアはセルビア人のスルプスカ共和国とムスリム（現在のボシュニャク人）およびクロアチア人のボスニア・ヘルツェゴビナ連邦というふたつの準国家（エンティティ）に分けられた。しかし国内のみならずボスニア・ヘルツェゴビナ連邦でも少数派となったクロアチア人のナショナリスト指導者たちは、一貫してクロアチア人のエンティティ創設を要求してきた。

2022 年 7 月に行われたボスニア下院選挙の開票を待たず、Dayton 和平合意の遂行を監督する上級代表は選挙法の改正を発表した。新しい選挙法はクロアチア人がエンティティのひとつであるボスニア・ヘルツェゴビナ連邦の議会で正当に代表されることを目標とし、例えばクロアチア人の人口が一定数に満たない選挙区からはクロアチア人議員を選出しないといった内容を持っている。人口の大きいボシュニャク人がクロアチア人候補に投票し、クロアチア人を代表しない議員が選出されているというクロアチア人の主張に応えたものと見られる。

しかし、ボスニアの知識人たちの多くはこの法改正をクロアチア人ナショナリスト政党を優遇し、民族間の分断を深めるとして反発している。ふたつのエンティティは停戦実現のため設けられたが、この分断はいずれは解消されることになっていた。クロアチア人の主張を認めることが最終的にクロアチア人のエンティティの創設に繋がったら、それは Dayton で目指された平和回復とは逆に、国内の断裂を進めることになってしまう。

マイノリティの権利と国の安定の問題は、歴史を通じ世界中で課題となってきた。人口の 2% でしかないがマイノリティ民族の中で 2 番目に大きいコソボのボシュニャク人と、国を構成する 3 民族の中で最小のものであるボスニアのクロアチア人。国内で置かれた状況はまったく異なるものの、自民族が多数派となる自治体を要求するこのふたつの集団を見ていくことは、この問題を理解するひとつの鍵を与えてくれるように思う。

戦勝 80 周年記念

ロシアと旧ソ連諸国による祭典

西山美久（東大先端研・特任助教）

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は 2024 年 10 月 8 日、モスクワで開催された独立国家共同体諸国（CIS）首脳会合で「我々は 2025 年に大祖国戦争での勝利 80 周年をともに祝う。CIS 諸国では、（2025 年を）平和とナチズムとの戦いの年と宣言される」と発言し、戦勝の共通性を強調した¹。この CIS とは、ソ連崩壊後にバルト諸国を除く旧ソ連構成国によって結成された組織である²。

プーチン大統領はウクライナ戦争の正当性を内外にアピールする際、独ソ戦の記憶を動員し、ロシア国民を内面から喚起してきた。戦勝 80 周年に関する CIS 首脳共同声明には、「特別軍事作戦」「ウクライナ戦争」「ウクライナ」といった文言はないものの、ウクライナに関するプーチン大統領のこれまでの発言をイメージさせるような記述が含まれている。

共同声明の冒頭では、「我々、独立国家共同体諸国の元首は、CIS 諸国民および世界各国国民に対して、ファシズム、ナチズムおよび軍国主義の復活を阻止し、新たな世界大戦を避けるよう訴える」とされた。また、「戦争の真の加害者を正当化し、ナチズム打倒における CIS 諸国民の役割を矮小化し、



軍事パレードのリハーサルの模様（4 月 29 日）

戦争犯罪と人道に対する罪を犯した者たちの名誉を回復しようとする願望を強く非難する」とも指摘されており、プーチン大統領が度々指摘してきたウクライナの「非ナチ化」を連想させる。これらの文言は過去の CIS 共同声明にも盛り込まれたが、プーチン大統領が軍事侵攻と戦勝を重ね合わせたことで、ウクライナ問題をも想起させる二重の意味付けがなされたとも言える。また声明では、「あらゆる試練を乗り越えて、CIS 諸国民がファシズムに対する最終的な勝利に計り知れない貢献を果たした」と各国の協力も強調され、「共通の記憶」に基づく連帯を意識しているかのようだ³。

¹ Выступления на заседании Совета глав государств – участников СНГ в узком составе // Администрация Президента России, 8 октября 2024 г. (<http://kremlin.ru/events/president/transcripts/75289>)
ウェブサイトは 2025 年 4 月 29 日時点で全て閲覧可能。

² ジョージやウクライナはロシアとの関係悪化を理由に離脱しており、プーチン大統領は現加盟国とともに戦勝を祝うと宣言した。

³ Решение об Обращении глав государств – участников Содружества Независимых Государств к народам стран Содружества и мировой общественности в связи с 80-летием Победы советского народа в Великой Отечественной войне 1941–1945 годов // Исполнительный комитет СНГ, 8 октября 2024 г. (<https://cis.minsk.by/reestr2/doc/7001#text>)

ここで着目したいのは、共同声明への署名を避けた国々の存在であり、今回モルドヴァおよびトルクメニスタンが署名しなかった。モルドヴァのマイア・サンドゥ大統領はロシアを警戒する発言を度々しており、署名を避けたのは頷ける。トルクメニスタンのセルダル・ベルディムハメドフ大統領は自国が永世中立国という点を意識したのかもしれないが、2020 年の戦勝 75 周年に関する CIS 首脳共同声明には署名しており⁴、今回の判断は興味深い。4 年目に突入したウクライナ戦争を意識した結果なのかもしれない。なお、共同声明に署名した国々が戦争を支持していると判断するのは早急だろう。ソ連

崩壊後、CIS 諸国は自民族の歴史や文化などに基づいて国家建設を進め、自民族の貢献を称える戦勝の記憶は神聖な国民的物語である。

5 月 9 日にはモスクワの赤の広場で戦勝 80 周年記念式典が開催される。中国の習近平国家主席や CIS 諸国首脳の参加が指摘されている。プーチン大統領は「各国がロシアと共にある」と誇示することで、自らの判断を正当化するのであろう。

⁴ Решение об Обращении глав государств – участников Содружества Независимых Государств к народам стран Содружества и мировой общественности в связи с 75-летием Победы советского народа в Великой Отечественной войне 1941–

1945 годов // Исполнительный комитет СНГ, 11 октября 2019 г. (<https://cis.minsk.by/reestr2/doc/6157#text>)

編集後記

海外からの賓客の迎え入れと、セミナー・講演・シンポジウムが相次いだ4月が終わろうとしている。4月2日はニューヨーク大学アブダビ校のハニーン・シェハーデ客員助教授が RCAST Security Seminar で講演、「キリスト教シオニズムの米外交への影響」という Elephant in the Room 的な大きな問題、日本の欧米文脈の国際政治研究では避けられるか、そもそも正確に知られていないテーマについて話していただきました。中東研究としても米国研究としても最先端のテーマ受け止めるのは、東大駒場リサーチキャンパスの先端研にとって最も相応しい。

4月7日はアブダビとエジプトで民間シンクタンクグローバルセキュリティ防衛研究所（IGSDA）を主催するサイイド・ゴネイム退役少将・博士の例年の如くの来日に際して、またも先端研 ROLES を訪問先としてくださった。イスラエルと米国を中心に、イランとトルコが重要な位置を占める中東の安全保障環境の流動化をセンシティブに捉えた包括的な報告があった。その後の中東・イスラエル・米国の動きを的確に予想したゴネイム少将の慧眼は今回も十分に発揮された。「チャタムハウス・ルール」でやっているからこそ話してくれる内容なので、詳細に内容を明かすことはできないが、研究成果・報告で随所に反映させて還元していきたい。

4月8日に予定されていた石油輸出国機構（OPEC）事務局長の来日・講演は講演者の公務が急遽入り、月初め早々にキャンセルとなった。おりしも「トランプ関税」のあおりを受けて石油市場も乱高下する中で、事務局長が日本を訪問していただける可能性はかなり低いと予想して、内心「受け身」を取れるように準備していたため、キャンセル自体については驚きや困惑はなかった。むしろ国際情勢の鼓動・血流を生で感じられて刺激になったとさえいえよう。

4月20日はエストニアのタルトゥ大学から訪問団を受け入れ、共催ワークショップ「ユーラシアの認知と記憶の前線：ロシア・中国・拡大中央アジアの歴史と現在」を開催して、日本からは川島真先生が中国政治外交における歴史認識と宣伝の問題をレクチャーしていただき、エストニアからはウラジーミル・サゾーノフ准教授によるロシアの対エストニア認知戦が生々しく議論された。座長の東野篤子・筑波大学教授のお手配で、秋田浩之・日本経済新聞本社コメンテーターによる包括的なコメントは、専門的な諸報告を、日本がバルト諸国と中国・中央アジア諸国に関与する際の戦略的な見取り図の中に位置づけて評価し質問を投げかけるもので、ワークショップの学術的なだけでなく政策的な意義を高めるものだった。

4月24日には（公財）日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団（日本 GIF）との共催で、国際セミナー「海底インフラとインド太平洋の海洋秩序—地政学から見る安全保障の最前線」を実施し、旧知で過去に東大先端研で講演していただいたことのある、ブレンドン・J・キャノン・ハリーファ大学教授（UAE アブダビ）を基調講演にお迎えし、ジャガナス・パンダ・安全保障開発政策研究所（スウェーデン）ストックホルム南アジア・インド太平洋センターの両者に、東大先端研のセミナールームに戻ってきていただいた。ヘン・イクァン東京大学公共政策大学院教授・未来ビジョン研究センター 安全保障研究ユニット長や、ダテシュ・パレルカル・ゴア大学国際地域研究大学院（SIAS）助教授・学科長/インド安全保障・経済・技術研究所（RISET）共同創設者、といったグローバルに活躍する才能と新たに巡り会えたのが、こういった国際会議を主催・共催する醍醐味である3月のエストニア ICDS とのラウンドテーブルに続いて、今回も北川敬三・元海上自衛隊一等海佐（現・慶應義塾大学 SFC 教授）に念入りに準備をしたコメントと質疑を行なってもらえたことは何よりの幸せである。

4月25日には長年の研究協力関係にある宮本悟・聖学院大学教授/東大先端研客員上級研究員の主催で、来日中の康仁徳（カン・インドク）・元韓国統一部長官を迎えた RCAST セキュリティ・セミナー「情報機関の役割とその活動」を開催した。在京の主要メディアの記者・番組プロデューサーたちが集まり、朴正熙

大統領の元で韓国中央情報部（KCIA）創設期から情報分析官として活動（1961-1978 年）し、極東問題研究所理事長を経て、金大中大統領に請われて統一部長官に就任した康先生に、朝鮮半島の戦後史における情報機関の情報分析活動と宣伝工作活動について非公開の質疑応答が活発に行われた。

同時に 4 月には、前年度の活動の総決算を行い詳細で大部な報告書・記録を予算元に出す締め切りがある。また、さらに以前の年度については会計検査院の監査も入ることがある。シンクタンク事務が最も忙しく神経を使う時期である。

これらと並行して、専任教員は部局（先端研）や東大本部の行政負担や、先端研が大学院工学系研究科で受け持つ先端学際工学専攻の授業を受け持っている。そして各学部・大学院から依頼される学内非常勤の講義を受け持って、他キャンパスとの間を頻繁に往復しながら新学期の授業を忙しく立ち上げ、諸手続きを済ませなければならない。ROLES を運営する「シンクタンク研究者・運営者」としての顔と、通常の「大学教員」としての顔をしょっちゅう使い分けなければならない。なかなかの難事である。しかし「大学発シンクタンク」を謳うからにはこれらを両立させなければならない。

先方の都合で 4 月に相次いで来日した、長年の研究仲間による講演やセミナーが一通り終わり、連休が開けてからは、今度は ROLES 側が新年度の予算で企画し、主導的に仕掛けていく国際会議・セミナーが国内でも海外でも活発に始まる。現在 ROLES が受け入れている外交・安全保障調査研究事業費補助金は、シンクタンクの助成により、政府・官庁とは別のトラック II あるいは 1.5 トラックの政策協議の場を作り出すことを重要な目的とする。3 年間の予算の 3 年度目で最大限の規模、最高の質で実現できるか、事業の成否はここにかかっている。そのための人員増強も行なっている。

3 年間の大型予算の実施の総決算、あるいは 2020 年の ROLES 創設以来の 6 年間の結論を出すにあたってまずは 5 月 31 日に、先端研と生研（生産技術研究所）が共に開催する「東大駒場リサーチキャンパス公開 2025」の大型シンポジウム「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」を開催する。ここで、ROLES は何をどのようにやろうとしてきたのか？どれだけできたのか？何が分かったのか？これから何ができるのか？といった課題とさらなる問いかけが、体系的に示されることになるだろう。ここには民間企業や一般財団法人を基盤としたシンクタンクや、公的予算の出元となる官庁から、幹部職員が登壇し、遠慮も忖度もなく、「あるべきシンクタンクとは何か、どこまでできていて、どこからはできていないか、今後どうすればいいか」が赤裸々に語られることだろう。大学を拠点にしているからこそできる客観化・相対化・理論化が図られる。

（池内恵・先端研教授／ROLES 代表）

西山特任研究員の記事にもあるように、ロシアは間もなく第二次世界大戦の戦勝記念日を迎えます。

毎年 1 万人以上の軍人と 100 点以上の軍用車両がパレードするという大行事ですから、準備はかなり念入りにやります。毎年春になると、アラビノ演習場を赤の広場に見立てた訓練が始まり、4 月の末から 5 月の初頭にかけてモスクワ市内の交通を止めて 3 回のリハーサルを実施する、というのが標準的なスケジュール。このうち 2 回はなるべく市民生活を邪魔しないように夜間にやるのですが、本番直前の 5 月 7 日には、実際のパレードと同様に早朝から軍隊がモスクワのど真ん中に入ってきて行進するのだからなかなか異様です。

今回のカバー写真にはそうしたリハーサルの一コマを使ってみました。日常生活の中に「ヌッ」と軍隊が入ってくるといった威圧感を実感していただけたのではないのでしょうか。

（小泉悠・先端研准教授／ROLES 副代表）